

令和2年度 大田区普通会計決算（速報）

1 普通会計

普通会計とは、総務省が定めた基準のもとに、全国の地方公共団体の財政状況を比較分析できるよう再構成したもので、統計上・観念上の会計です。

大田区においては、一般会計で経理している介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものです。なお、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は公営事業会計として経理され、普通会計には含まれません。

毎年度、区では、地方自治法に基づき調製している一般会計決算などとは別に、普通会計による財政状況を分析しています。

2 決算規模

令和2年度普通会計決算の歳入総額は3,558億3,809万円、歳出総額は3,482億9,414万円で、形式収支は75億4,395万円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は72億1,758万円となりました。

普通会計収支状況

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	355,838,092	280,208,262	75,629,830	27.0
歳出総額 (B)	348,294,140	275,540,482	72,753,658	26.4
形式収支 (※1) (C) = (A) - (B)	7,543,952	4,667,780	2,876,172	61.6
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	326,368	1,013,454	△687,086	△67.8
実質収支 (※2) (C) - (D)	7,217,584	3,654,326	3,563,258	97.5
実質単年度収支 (※3)	△4,744,462	△12,341,650	—	—
標準財政規模 (※4)	165,464,119	169,514,766	—	—
実質収支比率 (※5)	4.4	2.2	—	—

※1 形式収支は、歳入総額から歳出総額を引いた現金ベースでの収支の結果です。

※2 実質収支は、形式収支に含まれる翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金です。

※3 実質単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支から、財政基金への積立や取崩しなどの要素を加味したものです。

※4 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、財政調整交付金等）を基礎として、各自治体の標準的な財政規模がどの程度になるかを表す数値です。

※5 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合です。

本資料における計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等に一致しない場合があります。

3 歳入・歳出の主な特徴

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	増減率
特別区税	78,562,537	22.1	1.4
特別区民税	73,548,865	20.7	1.7
財政調整交付金	67,863,559	19.1	△11.1
その他	20,588,025	5.8	8.8
一般財源計	167,014,121	46.9	△3.3
国庫支出金	129,077,172	36.3	157.9
都支出金	28,295,194	8.0	29.8
繰入金	10,564,105	3.0	△28.8
諸収入	6,530,376	1.8	42.5
地方債	745,400	0.2	72.0
その他	13,611,724	3.8	△13.6
特定財源計	188,823,971	53.1	75.7
合 計	355,838,092	100.0	27.0

1.「特別区税」は 1.4%の増

特別区民税 12 億 5,559 万円の増などにより、前年度比 10 億 8,859 万円の増となりました。

2.「財政調整交付金」は 11.1%の減

調整税等の減などにより、前年度比 84 億 9,346 万円の減となりました。

3.「その他（一般財源）」は 8.8%の増

地方消費税交付金 30 億 8,955 万円の増などにより、前年度比 16 億 7,275 万円の増となりました。

4.「国庫支出金」は 157.9%の増

特別定額給付金給付事業費・事務費 740 億 9,310 万円の増などにより、前年度比 790 億 2,841 万円の増となりました。

5.「地方債」は 72.0%の増

将来にわたる財政負担や対象事業の執行状況等を考慮しながら、田園調布せせらぎ館の整備、八橋耐震補強工事に起債を行い、前年度比 3 億 1,200 万円の増となりました。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	増減率
人件費	41,447,695	11.9	0.2
扶助費	101,650,434	29.2	4.7
公債費	2,713,940	0.8	△16.9
義務的経費計	145,812,069	41.9	2.9
物件費	49,884,260	14.3	5.5
積立金	5,714,524	1.6	△44.7
繰出金	22,901,380	6.6	△1.3
その他	95,973,343	27.6	249.2
その他経費計	174,473,507	50.1	61.1
普通建設事業費	28,008,564	8.0	9.8
補助事業費	8,034,296	2.3	59.0
単独事業費	19,974,268	5.7	△4.7
投資的経費計	28,008,564	8.0	9.8
合 計	348,294,140	100.0	26.4

1.「扶助費」は 4.7%の増

保育園入所者運営費等 27 億 241 万円の増などにより、前年度比 45 億 4,097 万円の増となりました。

2.「公債費」は 16.9%の減

特別区債の償還は、前年度比 5 億 5,042 万円の減となりました。

3.「物件費」は 5.5%の増

教科用システムの運用 9 億 1,331 万円の増などにより、前年度比 25 億 9,283 万円の増となりました。

4.「積立金」は 44.7%の減

防災対策基金への積立 59 億 9,813 万円の減などにより、前年度比 46 億 1,189 万円の減となりました。

5.「その他」は 249.2%の増

特別定額給付金 734 億 9,310 万円の増などにより、前年度比 684 億 8,790 万円の増となりました。

6.「投資的経費」は 9.8%の増

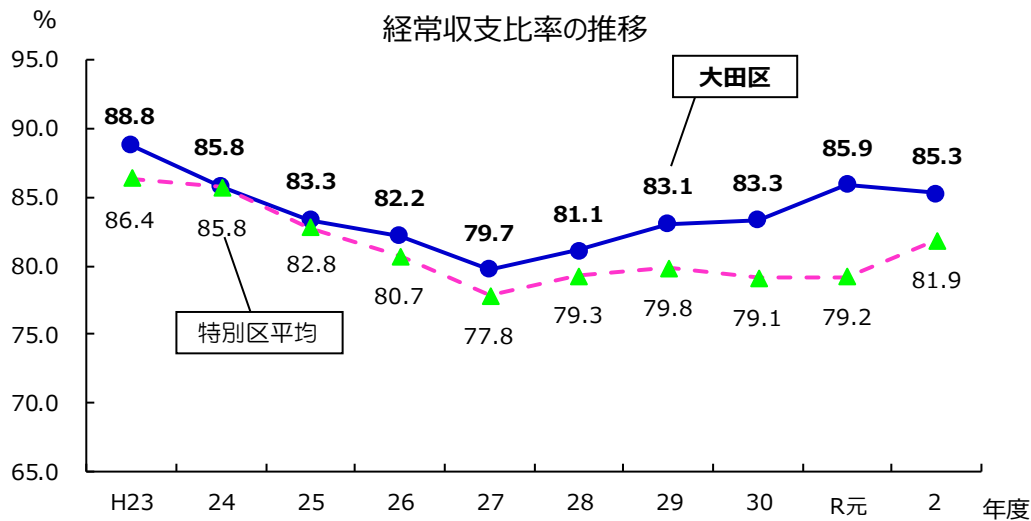
学校の改築（中学校）25 億 4,421 万円の増などにより、前年度比 25 億 596 万円の増となりました。

4 財政指標でみる区財政の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度比で 0.6 ポイント改善し、85.3%となりました。

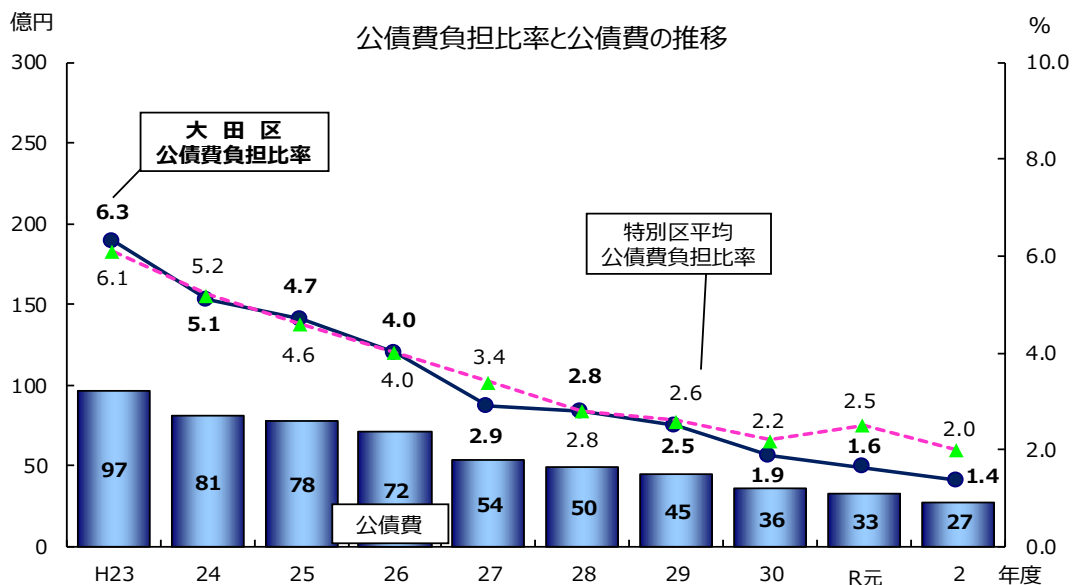
「経常収支比率」とは、特別区民税などのように、あらかじめ用途が決められていない、経常的な収入が、行政活動を行うにあたり固定的にかかる経費（人件費、扶助費等）にどの程度充当されているかを表すものです。この比率が高いほど臨時的な支出に耐える余力が少なく、財政が硬直化していることを示します。



(2) 公債費負担比率

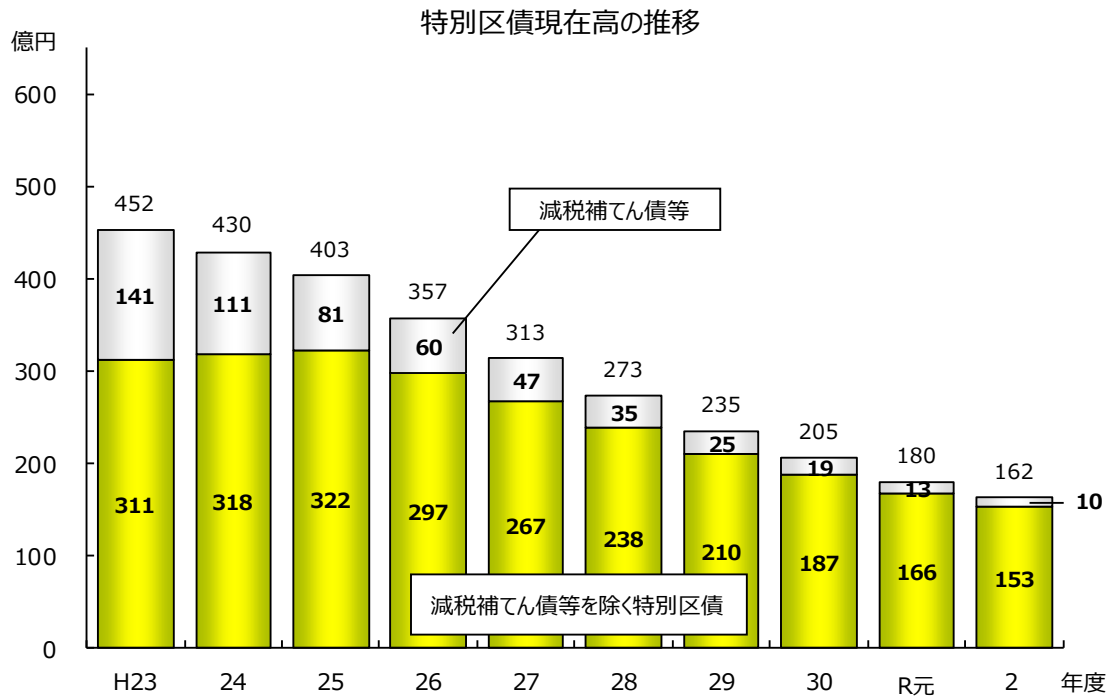
公債費負担比率は、前年度比で 0.3 ポイント改善し、1.4%となりました。

「公債費負担比率」とは、一般財源等総額に占める、公債費充当一般財源等の割合を示す指標です。



(3) 特別区債現在高の推移

特別区債現在高は、前年度比 17 億円の減により、162 億円となっています。



(4) 基金総額の推移

基金総額は 1,119 億円で、財政基金 65 億円の減などにより、前年度末に比べて 23 億円の減となりました。財政基金の減は、一般財源の減少（57 億円）による取崩しが主な要因です。

